過疎地域における神社神道の変容
—高知県高岡支部の過疎地帯神社実態調査を事例に—
Transformation of the Jinja Shintō in Depopulated Area
A Case Study of Depopulated Area Jinja Survey
of Kochi Prefecture Takaoka Branch

冬月 律

FUYUTSUKI, Ritsu

はじめに—過疎地帯の神社が抱える諸問題について

戦後の経済的発展や社会の安定による急速な都市化や過疎化など、社会構造の変動が、我が国における大方の社寺の活動基盤の変容を余儀ないものとし、とくに地域共同体を母体とする氏神信仰（神社神道）は、氏子組織の弱体化に伴い地域住民との関係を弱めることになった⁽¹⁾。『宗教年鑑』（2009年版、2010）によると、終戦直後11万社あった神社が、約8万1千社に減り、さらに過疎化に伴う減少や、宮司が亡くなり後継者がなく、そのまま総代や氏子任せになってしまったなどで、詳細が全く分からなくなっているところも多い⁽²⁾。このような状況が続くと、神社の財産は散逸してしまうし、御祭神も分からず、祭祀も維持できない。とくに、過疎地帯の神社が抱えている重大な問題の一つに後継者問題が挙げられる⁽³⁾。神社界ではこのような問題を想定し、早い段階で過疎対策構築を試みてきたが、現在に至るまで、過疎化はさらに深刻化し、いつ止まるかは予想もつかない。さらに、過疎地帯の小規模神社の間では、もはや打つ手のない状況にまで追い詰められており、伝統的村落型社会におけるもっとも中心的な信仰（氏神信仰と祖先信仰）⁽⁴⁾が危機的状況に

あるといわれている。このように、神社界が置かれている現状は、過疎化によって集落の消滅が急激に進む中で、そこに祀られる氏神神社も地域から消滅していく（合祀を含め）ことから、氏神信仰そのものが揺らいでいると思われる。しかし、そのような深刻な状況にありながらも、現代における過疎地域神社に対する実態調査は過去に比べてそれほど進んでいない。

以上のことを鑑みて、過疎地帯の神社が抱えている問題（主に氏子の減少、氏子意識の変化などに起因する）は、①村の祭りの衰退、②過疎化と神社合併、③氏子組織の崩壊⁽⁵⁾、④伝統行事からイベント（不変から変化）への移行などに大別される。

繰り返しになるが、今日も変わりつつある現代社会において、過疎地帯神社の対策構築が急を要する状況にあるにもかかわらず、過疎対策の一環として行われた実態調査に追跡調査が行われなかったことは対策構築において重大な欠点であると考え。したがって、本研究は、上記の問題点に視座を置き、戦後の社会変動がもたらした過疎問題が、日本の神社神道にどのような影響を与えたかを把握するために、まずは、過去の実態調査における対象地域のうち、典型的な過疎地域として定められた高知県を対

象にした追跡調査を試みる。つまり、戦後の早い時期から伝統村落型社会からの人口流出、生活様式の変化などに起因して行われた神社本庁および神社庁による過疎地帯神社の実態調査を検証する。具体的方法としては、まず、これまでに行われた実証的ともいえる実態調査についての先行研究を整理し、その限界と展望を示唆する。次に1977年に神社本庁が刊行した『過疎地帯神社実態調査報告』のうち、高知県高岡郡の地域を対象に行われた実態調査（1972年実施）における追跡調査を行い、その結果を提示する。さらに本研究は、1972年実施の調査と2011年実施の追跡調査による結果の比較分析を行い、社会構造の変動によって過疎地帯の神社がどのような変化を余儀なくされ、あるいはそうした過程に対してどのような対応をしてきたかを射程においている。

1 先行研究について—実態調査研究の二極分化

調査結果の概観・分析に入る前に、実態調査の有効性と問題点をこれまでに行われてきた実態調査（先行研究）と絡めながら確認しておきたい。

これまでに過疎地帯と神社をテーマにして行われた実態調査を含む先行研究は、組織的レベルと個人的レベルの二つに分けて考えることができる⁽⁶⁾。

集団・グループをも含む組織的レベルでは主に実態調査研究が多い。その代表的な例としては、神社本庁による『過密と過疎地帯の神社の実態調査』（1969）と『過疎地帯神社実態調査報告』（1977）、岡田重精・櫻井治男・森安仁「過疎村の祭祀と宗教事情—滋賀県犬上郡多賀町の事例」（1980）、兵庫県神社庁『過疎地帯（但馬地区）の神社実態調査報告書（1）』（1998）、『神社実態調査報告書（2）撰丹地区編』（2000）の5点が挙げられる。1969年の報告

書では、神社本庁が過密と過疎地帯を5グループに分けて、1県から15名の代表に神社庁に報告してもらい、全調査の終了後、それぞれの地域に応ずる神社の実態と対策を報告書としてまとめている。次に、1977年の報告書では1972年から1975年に亘って、高知県、福島県、島根県、鹿児島県、岩手県の神社を対象に各県の神社庁と合同調査を行い、県内の過疎地域に鎮座する神社の現状の詳細について報告している。しかし、これらの研究は、いずれも過疎地帯である神社の概要から神社界における過疎化の深刻さについての言及が主な内容であり、過疎問題に対する具体的な対策などは示されていない。

上記のような問題点を指摘した上で、次の兵庫県神社庁の調査をみてみると、兵庫県神社庁では1998年に但馬地区（調査期間は1996年8月～10月末）、2000年には撰丹地区を対象に神社の実態調査（調査期間は1999年1月～1999年3月）を行って報告書としてまとめている（対象神社数は2地区合わせて880社）。調査は基本的に過去の神社本庁の調査方法を踏襲した形で、新たに調査項目の細分化を試みている。調査範囲が、兵庫県の地域一部に限られてはいるが、現況報告だけでなく、調査報告の後半部に「小規模神社の実態や将来に対する展望」と別枠を組んで神職の意見や対策をもまとめている。そこには、地域神社に奉仕する多くの宮司による現場の声（兼務神社の現状や過疎によって生じた問題および対策など）を丹念にまとめた小報告が掲載されている。無論、詳細な分析まではいたらなかったことも指摘できるが、これまでの調査に比べると地域の神社を綿密に調べてまとめている点は、今後の実態調査の指標として十分に価値があると考えられる⁽⁷⁾。最後に、1980年に皇學館大学神道研究所のメンバーが行った事例研究は、神道および日本人の宗教生

活を理解する上で過疎村問題を重要な課題として取り上げ、そこに生じる離村問題、集団信仰の変化及び生活変化を対象に行われた調査報告を目的としている。

しかし、それ以後、過疎地域の神社を対象に広域的観点から行われた研究は管見の及ぶ限りではごく一部を除いては見当たらない。こうした実態調査が抱える問題を宗教学者の石井研士は、「実証性の欠落」として捉え「神社神道が持続もしくは変化しているのかどうか、あるいは、どのような点が維持され、どのような点が変化しているのかを判断する具体的なデータがほとんど示されないままに、これらの重大な問題が論じられてきたとっていい」（石井 1998：49）と指摘しており、それは、先述の筆者の主張とも符合している。

一方で、個人的レベルの例としては、生業構造、親族構造、社会関係といった社会構造の変化と、祭祀体系や氏神信仰といった文化レベルでの変化を考察しながら「むら」の都市化現象を明らかにしようとした伊藤幹治の「都市化とむらの構造序説—忍草の事例分析」（1965）と同「黒島の社会と宗教の構造と変化—大里事例の予備的分析」（1965）、ダム建設に伴う部落祭祀集団の対応・変化に焦点を当てた花島政三郎の「水没による部落の解体・再編成と宮座—滋賀県神崎郡永源寺町愛知川ダム建設の場合」（1967）、そして、近代化・工業化による急速な農村漁村の解体過程に伴って、村落共同体にふかく根をおろしてきた神社の機能の変化過程を捉えることを目的とした戸川安章の「神社総合調査事例報告—『近代化と神道』の課題にそって」（1967）、人口流入の激しい東京の近郊地である三鷹市野崎と狛江町駒井の二地点における社会構造の変化が地域住民の神道への意識と行為に及ぼす影響を考察した森岡清

美の「近郊化による神社信仰の変貌」（1968）、詳細な調査から都市祭りを通した地域社会と氏神社とのかかわりを分析した藪田稔の「祭りと都市社会—「天下祭り」〈神田祭・山王祭〉調査報告（1）」（1969）の6点に代表されよう⁸⁾。

伊藤と戸川の研究は伝統的村落型社会における調査研究である一方で森岡と藪田の研究は都市型社会における調査研究であることを分類した上で、それらの調査が、地域共同体を基盤として成立した氏神社に都市化・過疎化が及ぼした影響を具体的なケーススタディから明らかにしようとしたものであり、昭和 40（1965）年代における貴重な調査報告といえることができると述べると同時に、この後一部の調査を除いては、近代化と神道をテーマとした研究への関心が次第に薄れていく（石井 1997：402）。以上のことを踏まえた上で筆者の問題意識を再度確認すると、先述の通り、1965 年以降に盛んに行われていたものの、その時点から現代に至るまでの調査が、ごく一部の場合を除いてほとんど空白の状態になっている⁹⁾。つまり、これまでの研究は主に一部の事例を取り上げ、問題点を指摘し、社会構造の変化が神社や地域住民に与えた影響を示唆したに過ぎず、全体的かつ具体的な検証が行われていないと指摘できよう。

以上、先行研究からは、これまでに行われてきた組織的レベルでの研究が抱える問題として指摘されてきた内容分析における弱点を、逆に実証性が不足がちな個人的レベルでの調査が補っている様子がうかがえた。今後の神社に関する研究は、組織的レベルでの研究が得意とする実態調査と個人的レベルでの研究が得意とする内容分析の両方の要素を取り入れた研究でなければいけないことを示唆していることが分かる。

2 調査について

(1) 調査の目的および方法について

追跡調査は、過去の調査で取り上げられた地域である（旧）窪川町（現・四万十町）、大野見村（現・中土佐町）、葉山村（現・津野町）の1町2村を対象に行った。調査は、2011年6月26日～7月1日、7月26日～27日、8月25日～27日、9月15日～18日、10月7日～11日の約4ヵ月間に亘って計5回行った。また、現地調査の方法については、神職と一部の氏子を含む地域住民（氏子地区内）を対象とした面接調査を採用した。なお、面接調査の際は、以下の設問を中心に行った。また、以下の設問作成は神社本庁調査部『過疎地帯神社実態調査報告』（1977）を参考にしている。

- 1 宮司不在（欠員）社について、その運営・祭祀などの実情
- 2 維持不可能神社についてその実情
- 3 神社と地域の現状について
 - イ．氏子数について（過去と現在）
 - ロ．社殿の状態
 - ハ．二重氏子の場合
 - ニ．公共事業の予定（ダム・その他建設等）について
 - ホ．神職兼務の状態
 - ヘ．祭祀執行状態
 - ト．奉仕神職数および氏名
 - チ．その他（神葬祭の状況、過疎化の影響との関係等）

調査では主に宮司不在社や維持不可能神社の有無をはじめ、神社の運営・祭祀などの実情を、具体的に調べ上げ、過去の調査と比較を行う。

(2) 調査地の選定について

高知県の人口流動状況を見ると、戦後1955年に88万2千あった人口も、2012年現在は76万4千（約13万、13.4%減、高知県総務部統計課）と、着実に減少傾向を示している。しかもこの数は県外流出を示すもので、このほかに県内での都市部への移動を考えると、山間部の人口減少は非常に厳しい。このような人口流出の影響で山間部の神社の氏子は激減し、氏子数50戸以下の神社は実態調査当時の1972年には441社を数えていた。しかも、そのうちの氏子崇敬者皆無の神社が4社、祭典を執行していない神社10社、宮司不在神社235社にのぼっていた。

繰り返しになるが、今回の追跡調査として選定した調査地は、1972年の調査地同様、高岡郡の窪川町、大野見村、葉山村の1町2村（高知県神社庁の定める安芸・香美郡・中央・高知市・吾川郡・高岡・幡多の7支部のうち高岡支部に属する）である。過去の調査報告書によると、「高知県は、全国でも典型的な過疎地帯であり、神社本庁の過疎地区神社実態調査でも、氏子の減少で維持不可能神社数84社、維持困難な神社19社、さらに代表役員・宮司不在神社数235社にのぼり、神社界でももつとも影響をうけてゐる県の一つとみられる」（神社本庁1977：18）と述べられており、神社本庁が高知県を典型的な過疎地帯であるとみなし、実態調査地として選定したことを明らかにしている。つまり、神社本庁の調査報告書では、窪川町は宮司不在神社数が多いことから、また大野見村、葉山村は氏子減少で、維持不可能神社が多いことから調査対象にしたことを明らかにしている。

一方、神社本庁による調査結果によれば、高知県の県内神社の総数は調査当時の1972年には2,205

社（法人格）、神職総数 288 名、そのうち神職専任者は 50 名（しかもほとんどが恩給などで生計をたてている）で、その他は公務員、農・漁業の兼職者であったと記録されているが、今回の筆者による追跡調査の結果では、県内神社の総数は 2011 年現在 2, 183 社（22 社減、2009 年版『宗教年鑑』2010）、神職総数 257 名（31 減、神職専任者については不明）であった。

高知県の神社数は、新潟県（4, 777 社、2009 年版『宗教年鑑』2010）や兵庫県（3, 860 社、2009 年版『宗教年鑑』2010）などに比べると、神社数は少ないが、人口 10 万人あたりの神社数をみると、他の地域の平均よりはるかに多い。しかし、このような調査結果は、大まかなところは該当するものの、結果の中には実情を知らないままデータだけでの判断が困難な場合（たとえば、神社総数における神職ひとり当たりの兼務社率や面積との関係、神社密集地がもつ特徴などの要因）も含まれている。そのような点に留意しながら以下では実態調査の詳細をみていく。

3 過去の調査と追跡調査の結果および比較

本節では、神社本庁が 1972 年に典型的な過疎地域として選んで行った高知県における実態調査の結果と、筆者が 2011 年に行った追跡調査の結果について、過去と現在の様子・変化を中心に比較分析を行う。ただし、紙数に制限があるために、調査結果のうち過去の結果との数値の変化による比較は、本節の最後に表 1 と 2 からある程度把握できるので具体的な記述は省略し、新たに判明した点や補足について具体的に述べる⁽¹⁰⁾。なお、調査結果は以下の 3 点に主眼点を置いた。

①過疎化が登場した直後（1972 年調査時）の対

象地および神社・祭祀の様子を調査報告書に沿って概観する。

②過疎化に伴う神社・祭祀の変化を 2011 年実施の追跡調査の結果から概観する。

③両調査結果の比較分析を行う。

(1) 窪川町

代表役員・宮司不在の神社が多いことから調査の対象になった窪川町の神社の現状は、神職数 9 名（4 名減、宮司 5 名、禰宜以下 4 名）、神社数 103 社（変化なし）、氏子 50 戸以下の神社が 9 割（103 社のうち 91 社）以上を占めているが、宮司不在神社はない。しかし、神社数が減っていないのに対し、神職の数が減少しており、その結果、ひとり当たりの神職が兼務する神社が増加している。ちなみに、現在、窪川町の神社は表 2 で分かるように、I 宮司（本務社：三熊野神社）が 33 社、M 宮司（池野神社）が 28 社、W 宮司（熊野神社）が 16 社、Y 宮司（嶋神社）が 16 社、I 宮司（大三嶋神社）が 9 社、0 禰宜（三熊野神社）宮司代務者が 1 社、とそれぞれ地域の神社を兼務している。ただし、上記に挙げた社数はあくまでも法人格を有する神社のみであって、そうでない祠までを入れると兼務する神社数は大幅に増える。このように現在、当地域では神職の減少にもかかわらず、氏子 2～5 戸の神社でも毎年の祭典が行われており、神職にかかる負担は増えている。

(2) 大野見村

過去の実態調査において、北部、東部、西部の 3 地区における神社合併がなかなか困難であること、調査当時から人口減少が顕著であることから調査対象地となった大野見村の神社の現状は、神職数 3 名

(1名増、禰宜1、宮司2)、神社数16(うち1社に
関しては神社跡も詳細が分からず、法人格のみを有
する神社をも含む)、氏子50戸以下の神社が7割以
上(16社のうち12社)を占めているが、現在も各
神社における年1~3回の祭典はきちんと執り行わ
れている。

また、現在、大野見・天神宮の禰宜(中土佐町久
礼在住)が16社のうち、14社を兼務しており、残
りの2社は他所の神職(それぞれ大野見村萩中、中
土佐町久礼在住、両者とも1999年就任)が1社づ
つ兼務している状況にある(2010年末に先代宮司
の退職後に決まったようである)。

現在も各神社の氏子は総鎮守・津野神社の二重氏
子であり、北部を除く東部と西部地区における合併
問題も未だに解決していない。

(3) 葉山村

葉山村は、地域の人口減少や神職の高齢化、神社
合併問題などが顕在化したことで調査対象となった
が、追跡調査の結果から、依然として解決されてい
ないことが確認できた。葉山村の神社の実態は、神
職数3名(不変、旧葉山村在住の宮司1名、旧東津
野村北川、中土佐町在住の禰宜以下2名)、神社数
48社(1社減)であり、過去の調査で宮司不在とな
っている神社も、現在宮司不在のままではあるが、
神社の祭典については葉山村のM宮司が28社、残
りの20社についてはM宮司のほか、周辺地神職に
よって毎年厳格に執り行われている。ただ、宮司の
高齢化(2011年調査当時、1925年生、87歳)によ
り、現在の祭典には他所の神社の神職が助祭として
来ている。

地域および神社の現況比較表—神社本庁が実施した実態調査1972年現在—			
	窪川町	大野見村	葉山村
総人口	約11,000人※1	約2,400人※1	約6,100人※1
法人格を有する 神社数	114社 (本務9、兼務93、宮司欠員12)	23社 (本務2、兼務21)	49社 (本務2、兼務47)
氏子50戸以下の 神社数	9社	21社	17社
宮司(欠員)不在 神社数	宮司欠員12社	なし	宮司不在6社
維持不可能 神社有無	無	12社	9社
神職数	13名	2名	3名
神社負担金 (奉納金)	祭りの際に氏子より少額の奉納あり	祭りの際に氏子から少額に加えて、 名屋敷※2から多額の奉納あり	祭りの際に氏子より奉納あり

上表は過疎地帯神社実態調査報告書に記載された内容をもとに筆者が作成。

※1 1955年に東又村、興津村、松葉川村、仁井田村が旧窪川町と合併し、窪川町(合併後の人口は27,213人)となった。上表の人口は旧窪川町の人口のみを表している。一方、大野見村と葉山村はそれぞれ2006年、2005年に合併しており、上表の人口は村全体の人口を表している。なお、上表の人口は1972年調査当時の人口。

※2 名屋敷とは、ある程度財の蓄んだ氏子のこと指す。

表1. 神社本庁による調査結果の概要

以上のことから、1町2村を対象に行った追跡調
査による結果からは、地域それぞれの人口比率やひ
とり当たりの兼務神社数などによって神社運営に格

差が生じている。たとえば、老朽化している神社整
備の場合、負担金の額が地区の氏子数または氏子形
態(二重または三重氏子)に左右されており、当然

ながら氏子が少ないところでは負担金が高額になるため、整備の実現は難しい。また、整備規模によっては長期計画が必要となるが、老朽化した神社を多く抱える地区では整備の順序づけすら至らない場合がほとんどである。さらに、神社の収入が地域によって必ずしも金銭ではないところがあることも神社

運営の格差に影響を与えている。ほかにも様々な問題が今回の調査地域には顕在しており、今後の過疎対策の構築よりは、むしろ現状維持に取り組んでいる様子がうかがえた。

	窪川町	大野見村	葉山村
法人格を有する神社数	103社	16社	48社
氏子数	約5,000戸	約500戸	約1,300戸
氏子50戸以下の神社数	91社	12社	39社
宮司大員・不在神社数	0社	宮司大員14社 (宮司登録が済んでいないため)	19社
維持不可能神社数	無	1社 (神社跡地しかないが、法人格は残ったまま)	無
神楽数	9名 宮司2名、禰宜2名、権禰宜2名	3名 禰宜1名、宮司2名	3名 宮司1名、禰宜以下2名
兼務社数	旧窪川町の5名の宮司(十外郎1人)が3社、23社、16社、16社、9社、1社をそれぞれ兼務	大野見村の禰宜が14社、残りは大野見村兼中の宮司と中土佐町久礼の宮司が1社ずつ兼務	宮司が48社全てを兼務
神楽常駐神社数	なし	なし	なし
祭典数	103社全てあり	1社を除く15社あり	48社全てあり
祭典回数	年1回～7回まで、平均年3～4回	年1回～3回、平均として年3回	年1回～3回、平均として年3回
祭日変更数	あり	あり	あり
神楽楽師	18社(秋祭り)	1社(秋祭り)	不明
伝統行事	秋祭りに流籠馬、花取籠り、太刀籠りが7社	秋祭りに平神事2社、神楽1社(数年に一度)	不明
氏子形態	ほとんどが二重氏子(氏神様+総務守社、一部三重氏子を含む)	ほとんどが二重氏子だが北部は別氏子となり、総務守社の氏子からは除外されている。	ほとんどが二重または三重氏子
神社負担金および変化の状況	祭りの際に氏子より少額の奉納金/変化無 (氏子単位と地区単位に分けており、取りまめは各地町長がつとめている)	祭りの際に氏子から少額に加えて、各屋敷から多額の奉納金/変化無	祭りの際に氏子より少額の奉納金/変化無
神楽の専業・兼業状況	専業8名、兼業1名 (専業のうち農業従事者2人を含む)	兼業	専業
主な神社収入	雑借(約50%)、家祈掃	雑借 (件数が少ないため、収入には直結しない)	雑借(20～30%)、家祈掃
その他	・基本的に窪川町地区の神楽は高岡支部の中でも恵まれた地区であり、専業だけで生計が成り立つ場合が多いとされる(葉山村も同様)。	・神楽はお祭りのあと、氏子より洗米を頂き、お返しにお札を授与 ・四万十川流域保全計画の助成金を受けて2009年に鳴神社大改修が行われた。	・48社の神社における祭典を一人の宮司が執り行っている状況について、宮司自身が高齢(1925年生れ)であることもあり、近年の祭典には他所の神楽が助祭として来ている。

上記の表は筆者の調査データに基づいて作成。

※1 当地域の宮司のうち、専業・兼業を問わず、社務所に常駐する宮司はいないが、ほとんどの宮司は近所に居住しながら普段の神社の振替につとめている。

表2. 筆者による追跡調査結果の概要・比較

4 考察

本節では、前述の過疎地帯神社が抱える問題の分類による項目のうち、とりわけ今後さらに深刻化する

であろうと思われる (1) 神社の護持運営、(2) 神社合祀に関する問題に焦点を当てて実態調査から得られた結果と合わせて概観し、最後に若干の考察

を加える⁽¹¹⁾。

(1) 神社の護持運営

① 祭り運営の困難

まず、神社負担金について、地域の神社が有する氏子の中には、二重氏子または三重氏子が多数見られ、氏子の負担が増加する傾向にあるとはいえ、毎年比較的高い割合で負担金が納められていることが追跡調査で分かった。ただ、近年では、集落ごとに一定の金額で納めたことにしてもらっているところもあれば、自分たちの氏神様には納めるけれども、総鎮守には納めないといったケースが見られるようになった。その理由の一つに、1戸当たりの負担金が多額になることが考えられる。窪川町の場合、神社負担金の納金状況をデータ化して保管しており、ある程度正確に過去から現在の状況把握ができるが、他の地域(2村)においては窪川町に比べると宮司の感覚的な判断に沿って管理しているため、現況について不明なところがある。いずれにせよ、現段階において上記のように、負担金納金の不均衡が起きる可能性について、地域全体としてはまだそれほど心配する程度のものではないとされている。しかし、これは前節でみた氏子数の減少や神社信仰ならびに氏子意識(氏神信仰)の希薄化にも関連する重大な問題となるであろう。今も氏子負担金をめぐる総鎮守と氏神様に対する氏子意識の変化は着実に進んでいる。こうした状況が今後も続くようであれば、各集落の神社や祭りは維持できても地域の総氏神の運営が厳しくなり、さらには地域の祭りそのものの維持が不可能になるといった最悪の事態を招く恐れがあると考えられる。

② 伝統行事(奉納行事)の衰退

多少の祭日変更はあるものの、高岡支部の1町2

村に鎮座する神社のほとんどは年2回~7回の祭礼が執り行われている。しかし、神輿渡御が行われるところは、窪川町103社のうち18社、大野見村16社のうち1社のみ、葉山村は不明であった。さらに、高岡郡の伝統奉納芸能である流鏝馬や花取踊り・太刀踊りを秋祭りの際に行うところとなると、さらにその数は減っている。高岡支部の1町2村のうち窪川町においては今でも行われているようであるが、それもわずか7社に減ってしまっている。大野見村の場合は、窪川町のような奉納行事はない。しかし、古くから受け継がれてきた風習として、今でも秋祭りに芋神事を行っている神社は2社残っている。

伝統行事(奉納行事)が中止となった直接原因は、過疎化・少子高齢化による人手不足にある。しかし、それよりも問題なのが、その人手不足によって引き起こされるマイナス思考(やる気の喪失など)である。担い手における伝統行事への思いの希薄化が、一旦中止と決まった祭りの再開において最大の妨げとなっていると考える。

このように、かつて賑やかであった地域神社の祭りは、氏子が集まる中、1時間程度で祭典が執り行われ、後は簡単な直会といった簡略化された祭りへと変わりつつある。

③ 当番制の衰退

今回の追跡調査の結果のうち、大野見村にはいまだ伝統文化が強く根付いているところが多数あり、氏子意識も他の地域に比べると高いことが調査によって観察された。

当地域に鎮座する神社は16社、中には例祭には「当屋」⁽¹²⁾と呼ばれる当番制が機能している神社もあり(ほかにも洗米、芋神事など)、例祭にかかわる一切の準備は古くからその「当屋」に任されてきた。しかし、近年の祭りの様子からは、過疎化と

高齢化の影響によって当番制が衰退しつつあることがうかがえる。以前は一度「当屋」に当たるとしばらくは回って来なかったものが、氏子の激減によって現在は2, 3年間隔と短くなり、「当屋」となった氏子の負担が大きくなることへの不満の声も出ていたことが筆者の調査で確認できた。

(2) 神社合祀（合併）問題

神社合併の問題は、高岡支部の1町2村が共通して抱える重大な課題の一つである。高知県神社庁の資料「過去に合併・脱会した神社数」（2012）では、1952年から2012年8月30日現在までの県内の神社における合併・脱会状況が詳細に記録されているが、紙面に限りがあるため、各支部における合併状況の詳細は省略する。その資料によれば、7つの支部においてこれまでに合計116社が合併・脱会の手続きが受理され、執行されている。そのうち、高岡支部は24社該当している。

窪川町の場合、今回の調査結果でも示されたように、窪川町の神職が兼務する神社数は他の地区に比べて最も多く、一部の例外を除いては平均して10社以上の兼務社を抱えている（最も多いところは33社）。このように、ひとりの神職が多数の兼務社をもつことによる負担の増加は、高知県神社庁においても深刻な問題として捉えられている。この合併問題に関して高知県神社庁では、「宮司不在神社を中心に出来るところから合祀を推進する」と述べ、合祀の申し出があった神社に関しては神社庁も協力するといった内容で既に書面化して出しているが、それでも、氏子の神社合併に対する反対意識はまだ強く、解決は先になるようだ。

大野見村の場合、過去調査において「津野神社を境外神社にし、法人格だけを合併、1法人にしよう」

と述べられている。この点において現在では、新たな問題として、北部の氏子が大野見村の総鎮守（天神宮）ではなく、同地域の他の神社（津野神社）を総氏神様として祀っているため、本来の総鎮守に北部の氏子からの参拝がなくなるという問題が生じている。にもかかわらず、北部の各地区における氏神社の祭りは天神宮の禰宜（現・大野見の宮司代理）に依頼している状況にある。

葉山村の場合も、過去の調査結果で明らかになったように、氏子らの「祭典がどうか執り行われれば、今のままに維持したい」との気持ちが強い。代々奉仕の宮司の神社が同一地区に数社ある場合も、現在はその宮司がいないにも拘らず、近くの神社に統合するという事は神職間の話がついていても氏子が承知しない状況が続いている。

このように、これらの地域の神社はおそらく仮に合併させてもお社はそのまま残り、お祭りも続く可能性が非常に高い。合併といっても名目上の合併であって、実際は法人格を一つにするだけのことである。しかし、今回の調査では、氏子らにとってこの合併問題は、そのような実情とは無関係にただ、自分たちのお宮に何かの変化（たとえば、合併後の神社財産の処分や合併先への不安、変則的な祭典への違和感など）をもたされることを極端に嫌う傾向にある様子が見えられた。

過疎県において管理が困難である神社について、神社合祀という選択は当然考えられてよいと思う。しかし、戦前の国家権力による神社の整理統合に反対し、戦後、被合併神社が分離独立して一社創立の形をとって旧に復した事実は周知のことであろう。高岡支部の1町2村の場合、まさに「合併はあくまでも、それぞれの神社を信仰する人々の完全な合意を得ねばならない」といった神社庁の意見に痛感

されるところである。

(3) 実態調査からみる氏子意識の変化について

氏子意識の変化について大まかな把握のために最も有効な方法は、「戦後の急激な社会変動に伴う氏子の生活様式のどの部分に変化が生じたのか、といった具体的な問題意識に着目した調査から読みとる」ことであろう。社会変動に伴う氏子信仰（意識）の変容について具体的な記述が見られる研究として、二つほど紹介しよう。

まずは先述の戸川安章『近代化と神道』委託調査報告『梶尾神社』調査報告（1968）⁽¹³⁾が挙げられる。戸川の調査では、部落（山形県鶴岡市馬町）における神社、神職、祭、氏子生活、一般の信仰行事などを中心として徹底的な調査を試みている。とくに、氏子や崇敬者の神社に対する態度に関する質問の結果として神職側・氏子側（古来・新）の意見がまとめられているところに注目したい。神職の意見として出された、①氏子離れを申し出る者がいること、②祭りの期日を簡単に変えたこと、③祭礼を簡素化しようとする者がいるなどに対する古来の氏子からの意見ではそれらの意見にそれなりの理由があつての意見であることが述べられている⁽¹⁴⁾。

他方、近年の研究として石井研士の「氏神信仰の10年—『神社に関する意識調査』から」（2007）が挙げられる⁽¹⁵⁾。調査は、急激な社会構造の変動に伴って日本人の生活様式や行動様式の変化を神社・神道と日本人の関わりの中から把握することを目的として、全体18問からなる調査の結果と①氏神と日本人との関わりの現在、②「氏神」の認知について、③氏神への参拝の頻度、④氏神様のお札の有無、⑤氏神様の印象、と五つに分けて分析している。石井は調査の結論として、短期間（10年間）で氏神

と日本人との関係の変化について、全体的に氏神様への認知が減少し、そのような氏神離れが大都市だけでなく、地方都市、町村でも確認できたことを示した。

では、改めて本研究における調査結果をみてみよう。本研究は、地域（共同体）に深く根をおろしてきた神社（の機能）の変化過程に過疎化がどのように関係しているのかを明らかにすることが最終目的であり、その一部をなすものである。そこには、内部と外部の複雑な変化と、これによる氏子を含む住民の意識変化が考えられるが、本研究で取り上げた高知県高岡支部を対象に行った調査では、まずは外部条件の変化から祭り運営、伝統行事の衰退、当番制の衰退、神社合祀問題などの外形的な変化を中心に調査を進めた。過去の調査を追跡する形で調査を行い、先行研究との比較研究を主な目的として試みた調査であったため、結果の分析においては氏子意識の変化について調査データの分析によるところが多く、実際どの部分がどのように変化したのかを詳細に示すまでは及んでいない⁽¹⁶⁾。

以上のことから、一部の地域とそこに鎮座する神社を取り上げ、相互関連性の中から神社に対する氏子意識の変化を明らかにすることは容易な作業ではない。そのため、戦後の神社（氏神様）に対する氏子意識の変化といった内部の変化は外部変化を把握する作業の中から抽出して論じられるものが主流となっており、現在もその方法が有効であることを疑う者はいないと思う。しかしながら、そのような従来の調査から導き出される氏子意識の変化に関する分析・記述が静的な把握にとどまっていることが課題として残されていることも浮き彫りになった。換言すれば、意識というものは常に変化するものであり、それを捉えるためには一度きりの調査による静

的な分析ではなく、継続的な実態調査に基づいた動的な分析が必要不可欠であることが示唆されよう。

5 おわりに—今後の課題と展望について

以上で、過去に神社本庁が行った実態調査地であった窪川町、大野見村、葉山村の1町2村を対象に追跡調査を行い、その結果を過去の調査と比較し、さらには地域神社にどのような問題が起きているのかを明らかにした。紙数に制限があり、地域の概要や調査結果の具体的な提示にはいたらなかったものの、調査対象のほとんどが依然として厳しい状況に置かれていることが再確認でき、新たな問題の発見や対策へのヒントが得られた点では、所定の目的は達成したと考える。

過去の調査から40年ほど経過した現在も高岡支部の1町2村の人口は減少傾向にある。過去の調査時に比べて、過疎化による離村の現象や生活様式の激しい変化はそれほど目立たなくなったが、そのようなことが過疎から脱却に向かっていることを意味するわけではない。

森林率が総面積の約8割以上を占めている高知県（全国1位）でありながらも、国内の高い人件費や安価な輸入木材の問題が原因となり、その結果、主産業は林業ではなく、農業となっている（海岸近くの集落は除く）一方で、駅近くの地区ではまだ商業やサービス業、公務員などの仕事があるものの、そうでない地区では農業が主流となる。農業に従事する場合でも、特産品のニラや生姜など（主に窪川町の場合）を大量に作らない限り、農業だけの生計は立てられないことから、生活の基盤がないとみなされ、Uターン（I・Jターンを含む）する者もいないようである。このような状況が生み出す過疎による影響は、今後さらに地域の神社における運営や活

動に様々な影響を及ぼしていくことは十分に考えられる。

他方で、様々な変化が起こる中で興味深い点として「現在維持不可能（祭典不可能）神社なし」という結果を、言葉通りに解釈するならば、高岡支部の1町2村においては神社本庁が定めた「不活動法人」に該当する神社はなく、最悪の事態は免れ、状況は改善に向かいつつあるということになる。しかし、すでに森岡が「昭和三〇年代後半から現在に至るまで氏子（意識）変容に関する調査は継続して実施されており、その結果から現在を考えると、『実質氏子』はきわめて少なく、ほとんどの世帯は『祭礼氏子』あるいは『傍観氏子』の世代へと変遷してきていると考える」（森岡 2006）と指摘しているように、現実では、神社（氏神様）への普段からのお参りが次第に祭りの時に限られるようにまでなっており、「維持不可能神社なし」は、神社の置かれた現状から将来を考えると、決して楽観視できる状況とはいえない。つまり、現状維持または、かろうじて維持できているに過ぎないのである。このような状況が今後どのように展開するのかを予測することは、今後の過疎化対策を構築する上で最も重要であり、今後の課題としては、新たな過疎地帯神社の実態調査と追跡調査を継続して行い、徹底した現状把握を踏まえての批判的分析的な研究を進めたい。

注

(1)戦後の神社神道の変容については、神社新報創刊六十周年記念出版委員会編神社本庁総合研究所監修の『戦後の神社・神道—歴史と課題』（2010）が詳しい。同書によれば、神社神道は、戦後の復興期を経て、根本的な変化が起こり、その現れが都市化と過疎化に伴う地域社会の変容であるとし、それに

よって従来の氏神神社と氏子の関係を変容させ、さらには氏子の氏神離れ、氏子意識の希薄化は多様な現象となって現れている（神社新報社 2010：262-263）と述べられている。

(2) こうした事情は、「過疎」という言葉が登場してから早くも宗教教団で刊行している機関誌や宗教専門誌（紙）などにも深刻な問題として広く報じられている。なお、宗教専門紙における過疎問題については、拙稿（2011）「宗教専門紙が報じる過疎問題：仏教系・神道系専門紙を手掛かりに」を参照されたい。

(3) 後継者問題に関しては、2006年に石井研士國學院大學神道文化学部教授を中心に行われた『山口県・後継者問題実態調査報告書』（2007）が詳しい。

(4) 伝統的村落型社会の中心的二大信仰とされる氏神信仰と祖先信仰に関しては、赤田光男 1995『日本村落信仰論』（雄山閣出版株式会社）が詳しい。赤田は彼の著書において、氏神信仰と祖先信仰を、村、家、身や座、山岳霊場、両墓制、氏堂、年中行事、南島の葬墓制や御嶽など、全五編に亘って村落信仰の諸相を考察している。

(5) 氏子組織の崩壊（変化）についての論考は、森岡清美（2006）「近現代の家族と神社」が詳しい。森岡は、神社本庁の団地と神社に関する実態調査（1961）に、当時調査部長であった（故）岡田米夫が氏子を、①実質氏子、②祭礼氏子、③傍観氏子の三つに分類していることを指摘した。さらに、その性格づけは、神社費負担の程度と来住時期の新旧とが相即するとの前提に立って、この二つを組み合わせたものである（森岡 2006：33）と述べた。

(6) 過疎地帯神社の実態調査研究の研究史に関しては、拙稿（2012）「過疎地域と神社をめぐる実態調査研究史」を参照されたい。

(7) 過疎地帯における神社調査が近年、新潟県でも行われている。その結果（概要）は『新潟県神社庁五十年誌』（1997）に掲載されている。さらに、不活動宗教法人対策として、京都府は、活動実態のない宗教法人の実態調査を始めている。その内容は『京都新聞』（2012年1月10日記事）や『神社新報』（2011年12月19・26日記事）でも報じられている。

(8) ちなみに、個人的レベルの研究は現在も継続して多くの研究者の間で調査研究がなされているが、ここでは、組織的レベルの研究との比較を目的としているため、近年の個人的レベルの研究は対象外とする。

(9) 実際のところ、1980年以降も、過疎地域の神社を対象とした個人的レベルの研究は、筆者の調べに限って言えばほとんどなされていない。しかし、現代の神社神道を扱う研究のほとんどに過疎問題が言及されていることから、今や過疎問題が神社界において深刻な問題としての認識が既成事実化されていると言えよう。ちなみに、戦後、神道研究において「社会変動と神道」のテーマがとくにクローズアップされたのは、神道宗教学会で「近代化と神道」をテーマに開かれたシンポジウム（1962）と國學院大學日本文化研究所を中心に行われた国際神道会議（第1回1965年、第2回1967年）の三度である（石井 1997：398）。本研究では、戦後の社会変動と神道に関する実証的もしくは理論的研究を個人的レベルでの研究例として取り上げているが、戦後の社会変動と神社神道に関する研究のほとんどは、すでに石井の「神道と社会変動をめぐる研究史」（『神道宗教』1997）にまとめられているため、本研究で取り上げた個人的レベルの実態研究に関する記述は彼の理論によるところが大きい。また、石井の論考

では、神道と社会変動に関する研究史を批判的分析的な把握を目的とし、単なる研究論文の紹介だけでなく、実態研究の問題点や限界などについても分析がなされている点で、筆者の論考を深める研究としてももっとも有効であると考ええる。

(10)高岡支部のうち、窪川町と大野見村における神社祭祀の変化の詳細については、冬月律（2012）「過疎地域の神社—高知県高岡支部旧窪川町・旧大野見村を事例に」『國學院大學神道研究集録』第26輯を参照。

(11)ほかにも、氏子または神社（神職）の都合による祭日の変更や人口の流出による氏子の減少といった高岡支部1町2村の神社だけでなく、神社界全体が抱える問題点が今回の追跡調査でも依然として残っていることが分かった。氏子の減少だけをみると、1町2村の地域は過去の調査時に比べて全体的に氏子数が激減していることが明らかになった。いずれの場合も、氏子数に関しては、それぞれの地域の神職が、①地域住民全体（氏子地域一円）、②祭りに参加している（祭り構成員）、③奉納金や維持費などを納める（神社負担金）、などの基準に基づいて氏子と判断して数えているとはいえ、現在の氏戸数は、窪川町が約5,000戸、大野見村約500戸、葉山村約1,300戸と、過去の調査に比べて減っていることが分かる。

(12)当屋については原田敏明（1975）「村の祭祀と当番制」（『村の祭祀』中央公論社、pp.164-183）が詳しい。

(13)戦後の社会変動を特定の地域に限定して行った実態調査については戸川安章（1968）『近代化と神道』委託調査報告『相尾神社』調査報告」國學院大學日本文化研究所紀要第21輯を参照。

(14)同上、p133-134 参照。戸川は、調査の結果か

ら①氏子離れを申し出た人の意見として、お寺には二重檀家という概念がないのに神社には二重氏子というものがあるのが判らない。部落の産土様を維持してゆくのも大変なのに、よその部落の神社の経費を負担したり、神宿をつとめたりするのは容易なことではない。②祭礼の簡素化については、人間の生活様式が変るように、祭礼も時代と共に変わっていくのは当然ではないか、という意見が多かったと述べている。

(15)氏子意識の変化については石井研士（2007）「氏神信仰の10年『神社に関する意識調査』から」（『第3回「神社に関する意識調査」報告書』神社本庁教学研究所 pp.67-78）が詳しい。

(16)内容全体のバランスを考慮して本研究では省いてあるが、これまでに筆者が行った実態調査には神社関係者（神職・総代）や氏子を対象とした調査も含まれている。調査結果の分析からは地域社会の変化のほかに、地域神社（氏神様）に対する氏子の意識変化をもある程度抽出することができた。詳細については別稿を期するが、調査結果の分析を用いて社会変動（過疎）と人々の意識変容の関係などをより具体的に把握することと総合人間学的なアプローチの試みが主な目的である。

参考文献

- 赤田光男（1995）『日本村落信仰論』雄山閣出版
石井研士（1998）『戦後の社会変動と神社神道』大明堂
石井研士（1997）「神道と社会変動をめぐる研究史」神道宗教学会『神道宗教』168・169
石井研士（2007）「氏神信仰の10年『神社に関する意識調査』から」神社本庁教学研究所『第3回「神社に関する意識調査」報告書』pp.67-78

- 伊藤幹治（1965）「都市化とむらの構造序説—忍草の事例分析」國學院大學日本文化研究所紀要第16輯
- 伊藤幹治（1965）「黒島の社会と宗教の構造と変化—大里事例の予備的分析」國學院大學日本文化研究所紀要第17輯
- 大久保千堯（1994）『高知県における神葬祭』中央印刷
- 岡田重精・櫻井治男・森安仁（1980）「過疎孫の祭祀と宗教事情—滋賀県犬上郡多賀町の事例」皇学館大学神道研究所
- 大野見村編纂委員会（1981）『大野見村史』大野見村役場
- 大野見村史編纂委員会（1956）『大野見村史』大野見村役場
- 喜多村理子（1999）『神社合祀とムラ社会』岩田書院
- 高知県神社庁（2010）『高知県神社庁関係職員録』高知県神社庁
- 高知県神社庁（2002）『高岡支部本務・兼務宮司一覧』高知県神社庁
- 高知県神社庁（1997）『高知県神社庁関係職員録』高知県神社庁
- 高知縣市町村合併史編纂委員会（1974）『高知縣市町村合併史』高知県
- 高知県総務部文書学事課（1983）『高知県宗教法人名簿』高知市
- 窪川町史編集委員会（2006）『合併五十周年記念事業窪川町史』四万十町
- 櫻井治男（2010）『地域神社の宗教学』弘文堂
- 神社本庁（1977）『過疎地帯神社実態調査報告』神社本庁
- 神社本庁（1969）『過密と過疎地帯の神社の実態調査』神社本庁
- 神社本庁総務部神社課（1997）『不活動神社対策と合併の手引』神社本庁
- 神社新報創刊六十周年記念出版委員会編 神社本庁総合研究所監修（2010）『戦後の神社・神道—歴史と課題』神社新報社
- 藪田稔（1969）「祭りと都市社会—「天下祭り」〈神田祭・山王祭〉調査報告（1）」國學院大學日本文化研究所紀要第23輯
- 竹崎五郎（1931）『高知県神社誌』高知県神職会
- 戸川安章（1967）「神社総合調査事例報告—『近代化と神道』の課題にそって」（実際の本文のタイトルは次の通り）『近代化と神道』委託調査報告『梶尾神社』調査報告」國學院大學日本文化研究所紀要第21輯
- 新潟県神社庁（1997）『新潟県神社庁五十年誌』新潟県神社庁
- 花島政三郎（1967）「水没による部落の解体・再編成と宮座—滋賀県神崎郡永源寺町愛知川ダム建設の場合」國學院大學日本文化研究所紀要第20輯
- 原田敏明（1975）「村の祭祀と当番制」『村の祭祀』中央公論社，pp. 164-183
- 兵庫県神社庁（2000）『神社実態調査報告書（2）撰丹地区編』兵庫県神社庁
- 兵庫県神社庁（1998）『過疎地帯（但馬地区）の神社実態調査報告書（1）』兵庫県神社庁
- 冬月律（2011）「宗教専門紙が報じる過疎問題：仏教系・神道系専門紙を手掛かりに」『宗教と社会貢献』第2巻第2号「宗教と社会貢献」研究会
- 冬月律（2012）「過疎地域と神社をめぐる実態調査研究史」國學院大學研究開発推進センター研究紀要 第7号，國學院大學研究開発推進センター
- 冬月律（2012）「過疎地域の神社—高知県高岡支部

旧窪川町・旧大野見村を事例に」『國學院大學神
道研究集録』第 26 輯

森岡清美（2006）「近現代の家族と神社」明治聖徳
記念学会紀要（復刊第 43 号）

森岡清美・花島政三郎（1968）「近郊化による神社
信仰の変貌」國學院大學日本文化研究所紀要第
22 輯

冬月 律（公益財団法人モラロジー研究所道德科
学研究センター・学校法人廣池学園麗澤大学）